

ナレッジコラボ事業協同組合

組合向けの簡易型BCPの策定普及に貢献します

東日本大震災を契機に中央会の支援事業を活用してITを活用した組合向けの簡易型BCPを策定。当組合では、ここで培ったノウハウを今後は他の組合にもフィードバックして貢献していこうと取り組んでいる

住 所	(〒104-0061) 東京都中央区銀座 4-13-16 若月ビル 2 階		
電話番号	03-5246-4574	U R L	http:// www.collaborator.jp/index.html
設 立	平成 18 年 5 月	F A X 番号	03-5246-9690
組 織 形 態	同業種同志型組合	出 資 金	13,000 千円
主 な 業 種	経営コンサルタント業	地 区	東京都、茨城県、千葉県、神奈川県、静岡県
組合専従者	—	組 合 員	10 人

背景と目的

東日本大震災後に発生した通信障害では、組合と組合員相互、さらに組合員の顧客への連絡にも支障が生じ業務停滞を含め様々な困難に直面した。こうした苦い経験から、策定や運用管理に手間のかかる従来型のBCPにとらわれない、個人事業主である組合員の実態に即した、簡易で取り組みやすい新しいタイプのBCP策定に取り組んだ。

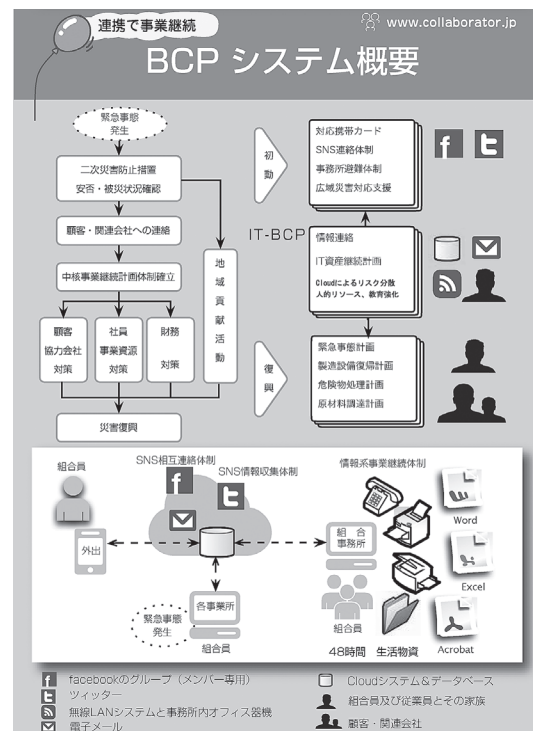
事業・活動の内容

BCP策定に当たっては、経営コンサルタントとしてのノウハウを活かすとともに、東京中央会の支援事業であるグループ戦略策定支援特別対策事業（平成23年度）を活用して外部の専門家を交えた10回に及ぶ改善計画策定委員会を立ち上げ、簡易型BCPによる改善計画を策定した。その後、東京都の防災計画変更やその後の状況変化に対応したBCPのバージョンアップが必要となり、フォローアップとして実施している同中央会のグループ戦略策定・展開支援事業（平成24年度）を活用してBCPの運用まで踏み込んで見直し、より完成度の高い組合向けBCPを完成させた。

成果・効果

東日本大震災の発生時、通信手段としての電話は、固定・携帯とも通信障害により使用が困難となった。一方で、「Facebook」等のSNSは平時と同様に使用でき、情報伝達や安否確認の手段として威力を発揮したことから、緊急時の組合や組合員間の連絡手段として「Facebook」を採用した。また、BCPの管理・更新ツールとして複数のコンピュータのデータ共有やデータ内容の同時変更処理を可能とする「DropBox」の活用など、ITを活用した負担のない運用方法を設計することができた。実際に震度4以上の地震発生時に「Facebook」による組合員の安否確認や情報提供を速やかに行う実証実験ができた。

組合が策定したオリジナルの簡易型BCPは組合向けに作られていることから、経営コンサルタント業の組合として蓄積したノウハウを他の組合にフィードバックして、BCP策定支援に貢献していきたいと考えており、今後の組合の事業活動が期待される。



組合が作成した「携帯型地震対応マニュアル」